



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績 (2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,006	5.0	35	△39.2	33	△30.8	13	△45.4
2021年6月期第1四半期	2,863	-	57	-	48	-	24	-

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 16百万円 (△56.0%) 2021年6月期第1四半期 37百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	2.52	-
2021年6月期第1四半期	4.61	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年6月期より決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、2021年6月期第1四半期 (2021年7月1日から2021年9月30日) と、比較対象となる2020年6月期第1四半期 (2019年4月1日から2019年6月30日) の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	5,908	3,217	51.6
2021年6月期	5,760	3,245	53.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 3,046百万円 2021年6月期 3,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期 (予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,820	6.9	350	58.5	340	66.0	190	-	35.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期1Q	5,350,400株	2021年6月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	57,550株	2021年6月期	57,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期1Q	5,292,850株	2021年6月期1Q	5,292,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明資料は、2021年11月11日(木)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの再拡大により、依然として厳しい状態にあるものの、各種政策の効果や海外経済の改善により底堅く推移しており、緩やかながらも持ち直しの動きが続いております。

ゲーム業界におきましては、コロナ禍が生活様式に変化を残すなか、ゲーム人口の年齢層は広がっております。スマホゲーム市場では、既存上位タイトルのユーザーリテンションが高いなか、新たな人気タイトルも登場しております。また、コンシューマー市場では、ヒットタイトルの効果もあってプレイヤー人口が大きく増加しており、友人との繰り返しプレイなど、長引く自粛において、コミュニケーションの場としての役割がプレイ時間の増加と収益機会を牽引しております。

モバイル業界におきましては、オンラインプランやサブブランドなど、低料金プランの訴求が激しくなるなか、大手キャリアショップ数の微減傾向は続いておりますが、一方で、サブブランドの同時取り扱いが進むなど、店舗に求められる役割は拡大しております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、高度化する開発タイトルの要求水準とコスト競争力に対応していくため、人的資本力を効果的に発揮すべく、労務面のリスク管理の強化とプロジェクト管理の負荷増加の抑制に取り組むとともに、新規の開発案件及び運営サポート案件の受注活動に注力してまいりました。モバイル事業におきましては、来店数の前年割れの傾向が続くなか、イベント出店等の実施により、外出機会に対する顧客接点を確保し、来店数の促進に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結結果計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、開発案件の中止があったものの、他の受注済み案件の開発進捗により直近四半期とほぼ同水準となりました。モバイル事業においては、来店数の前年割れの傾向が続くも、目的来店比率の増加によって、販売台数を維持し、サブブランドや格安SIMの訴求もあって販売台数は前年を上回りました。この結果、売上高は、3,006百万円と前年同期と比べ142百万円(5.0%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業におきましては、開発案件の中止等により売上総利益率の悪化が見込まれることに起因し、利益が減少いたしました。モバイル事業におきましては、低料金プランの訴求は、将来的な利益低下に繋がる可能性があるものの、サブブランドや格安SIMの価格面での訴求を強化し、足元の利益を確保いたしました。この結果、営業利益は35百万円と前年同期と比べ22百万円(39.2%減)の減益となり、経常利益は33百万円と前年同期と比べ14百万円(30.8%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円と前年同期と比べ11百万円(45.4%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

売上高については、開発案件の中止があったものの、他の受注済み案件の開発進捗により直近四半期とほぼ同水準の結果となり、2,366百万円と前年同期と比べ89百万円(3.9%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、開発案件の中止等により売上総利益率の悪化が見込まれることに起因し、89百万円と前年同期と比べ49百万円(35.6%減)の減益となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

売上高については、来店数の前年割れの傾向が続くも、目的来店比率の増加によって、販売台数を維持し、サブブランドや格安SIMの訴求もあって販売台数は前年を上回った結果、626百万円と前年同期と比べ54百万円(9.5%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、低料金プランの訴求は、将来的な利益低下に繋がる可能性があるものの、サブブランドや格安SIMの価格面での訴求を強化し、足元の利益を確保した結果、32百万円と前年同期と比べ23百万円(275.9%増)の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

売上高については、16百万円と前年同期と比べ0百万円(1.1%減)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)については、8百万円と前年同期と比べ5百万円(192.8%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は5,908百万円となり、前連結会計年度末と比べ147百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の増加642百万円、差入保証金の減少163百万円、現金及び預金の減少185百万円、仕掛品の減少143百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は2,690百万円となり、前連結会計年度末と比べ175百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加250百万円、長期借入金の減少57百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,217百万円となり、前連結会計年度末と比べ27百万円の減少となりました。主な要因は、配当金支払52百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、ゲーム事業において、開発案件の中止等により売上総利益率が悪化する見込みであります。確定したものではなく、制作工程の事後的な変更の可能性や今後の新規開発の受注状況の見通し等を踏まえ、新たに算出した業績予想において大きな乖離が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

当連結会計年度(2022年6月期)における通期の業績見通しにつきましては、2021年8月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,748	1,065,352
売掛金	1,756,389	—
売掛金及び契約資産	—	2,399,364
商品	189,861	189,154
仕掛品	192,531	49,024
貯蔵品	907	598
その他	388,568	398,381
貸倒引当金	△49,045	△49,045
流動資産合計	3,729,961	4,052,830
固定資産		
有形固定資産	163,550	173,048
無形固定資産		
のれん	834,451	797,487
その他	103,825	96,837
無形固定資産合計	938,276	894,325
投資その他の資産		
差入保証金	733,133	569,421
その他	214,432	237,415
貸倒引当金	△19,167	△18,911
投資その他の資産合計	928,398	787,924
固定資産合計	2,030,225	1,855,297
資産合計	5,760,187	5,908,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,556	521,445
短期借入金	350,000	600,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	260,101	230,916
未払法人税等	46,410	12,680
賞与引当金	60,019	30,139
その他の引当金	—	24,111
その他	498,532	510,508
流動負債合計	1,764,620	1,969,802
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	450,561	392,832
退職給付に係る負債	123,787	127,222
その他	76,124	120,322
固定負債合計	750,472	720,376
負債合計	2,515,092	2,690,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	2,183,261	2,162,079
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,067,285	3,046,103
新株予約権	34	34
非支配株主持分	177,773	171,810
純資産合計	3,245,094	3,217,949
負債純資産合計	5,760,187	5,908,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,863,687	3,006,403
売上原価	2,301,989	2,488,709
売上総利益	561,697	517,693
販売費及び一般管理費	503,938	482,575
営業利益	57,758	35,118
営業外収益		
受取利息	56	50
持分法による投資利益	1,630	880
不動産賃貸料	2,898	3,246
消費税等差益	—	1,583
その他	2,921	597
営業外収益合計	7,506	6,357
営業外費用		
支払利息	3,324	2,887
不動産賃貸原価	1,537	1,537
その他	11,980	3,529
営業外費用合計	16,842	7,954
経常利益	48,423	33,520
税金等調整前四半期純利益	48,423	33,520
法人税等	11,137	17,120
四半期純利益	37,285	16,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,890	3,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,394	13,313

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	37,285	16,400
四半期包括利益	37,285	16,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,394	13,313
非支配株主に係る四半期包括利益	12,890	3,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当四半期連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が当面の間継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社グループへ重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、当四半期連結累計期間以降に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,275,339	571,330	2,846,670	17,016	2,863,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,650	506	2,156	92	2,249
計	2,276,989	571,837	2,848,827	17,109	2,865,936
セグメント利益	139,259	8,555	147,814	2,979	150,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	147,814
「その他」の区分の利益	2,979
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△37,040
全社費用(注)	△55,995
四半期連結損益計算書の営業利益	57,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	899,157	625,096	1,524,254	16,924	1,541,178
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,465,224	—	1,465,224	—	1,465,224
顧客との契約から生じる収益	2,364,382	625,096	2,989,478	16,924	3,006,403
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,364,382	625,096	2,989,478	16,924	3,006,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,650	921	2,571	—	2,571
計	2,366,032	626,017	2,992,050	16,924	3,008,974
セグメント利益	89,676	32,159	121,836	8,722	130,559

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等ではありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	121,836
「その他」の区分の利益	8,722
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△36,963
全社費用(注)	△58,478
四半期連結損益計算書の営業利益	35,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。